

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月10日
【四半期会計期間】	第69期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	株式会社サンゲツ
【英訳名】	Sangetsu Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 安田正介
【本店の所在の場所】	名古屋市西区幅下一丁目4番1号
【電話番号】	052(564)3333
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 助川達夫
【最寄りの連絡場所】	名古屋市西区幅下一丁目4番1号
【電話番号】	052(564)3333
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 助川達夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間		自2019年4月1日 至2019年9月30日	自2020年4月1日 至2020年9月30日	自2019年4月1日 至2020年3月31日
売上高	(百万円)	80,064	69,540	161,265
経常利益	(百万円)	4,895	2,789	9,844
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	3,635	1,975	1,432
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,056	2,287	622
純資産額	(百万円)	99,915	94,781	94,217
総資産額	(百万円)	167,511	165,132	164,101
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	59.57	32.61	23.56
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	59.47	32.59	23.52
自己資本比率	(%)	59.1	56.9	56.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	8,022	5,014	13,804
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,247	2,449	5,016
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,533	4,701	5,476
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	27,868	37,153	29,922

回次		第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2019年7月1日 至2019年9月30日	自2020年7月1日 至2020年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	29.80	14.96

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、関係会社の異動は以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、2020年3月に設立し2020年4月に営業を開始したSangetsu Goodrich Vietnam Co., Ltd.を連結の範囲に含めております。

また、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況  
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は165,132百万円であり、前連結会計年度末に比べ1,031百万円増加しております。流動資産は101,537百万円と前連結会計年度末に比べ946百万円増加しました。これは主に季節変動及び売上減少により売上債権が減少したものの、資金の借入により現預金が増加したことによるものです。固定資産は63,594百万円と前連結会計年度末に比べ85百万円増加しました。

負債合計は70,351百万円であり、前連結会計年度末に比べ467百万円増加しております。これは主に季節変動による仕入債務の減少があったものの、資金の借入により長期借入金が増加したことによるものです。

純資産合計は94,781百万円であり、前連結会計年度末に比べ563百万円増加しております。

これらにより当社グループの流動比率は228.3%、自己資本比率は56.9%となり、その他の要素も含め、健全な財政状態を維持しております。

##### 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により社会経済活動が制限され、雇用情勢や設備投資、企業収支が低迷するなど、厳しい状況で推移しました。緊急事態宣言の解除後、経済活動の再開により一部に持ち直しの動きも見られますが、依然として景気の回復は鈍く、先行き不透明な状況です。また、海外においても新型コロナウイルス感染症の流行により、各国で都市封鎖が行われるとともに、感染地域の拡大も進むなど、世界経済における混迷の度合いが高まっています。当社事業に関連の深い建設市場においても、新型コロナウイルス感染症の影響により、工事の中止や延期が発生し、新設住宅着工戸数が前年比減少で推移するなど、厳しい状況となりました。

このような状況下で、当社グループは、IT環境の強化によるテレワークの推進や事務所内分散勤務等による感染拡大防止策を講ずるとともに、オンラインを活用した商品セミナーの開催やインテリアコーディネートに関するコンサルテーションの実施を通じ、営業活動への影響の低減に努めました。また、厳しい経営環境の中でも持続的な成長の実現を目指し、中期経営計画(2020-2022)[D.C.2022]のもと、「基幹事業の質的成長による収益の拡大」と「基幹事業のリソースに基づく次世代事業の収益化」を基本方針とする成長戦略に取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高69,540百万円(前年同期比13.1%減)、営業利益2,543百万円(同44.1%減)、経常利益2,789百万円(同43.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,975百万円(同45.7%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを以下のとおり4区分に変更し、前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### (インテリアセグメント)

壁装事業では、量産壁紙「SP」の売上が前年度に引き続き堅調に推移したほか、ガラスフィルム見本帳「CLEAS」が市場の評価を得て売上を伸ばしました。また、不燃認定壁紙見本帳「FAITH」においては、抗ウイルス壁紙を中心に市場ニーズを捉えたことから、従来のターゲットである非住宅市場だけでなく住宅市場への浸透が進みました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症による市場の縮小により、壁装材の売上高は26,757百万円(前年同期比10.5%減)となりました。

床材事業では、緊急事態宣言解除後に人の移動が再開し、住宅リフォーム及び非住宅リニューアル市場で若干の復調が見られたことにより、ビニル床タイル見本帳「フロアタイル」や家庭用クッションフロア見本帳「Hフロア」、防滑性ビニル床シート「ノンスキッド」の売上が堅調に推移しました。また、外出自粛等を背景とした住環境の向上に対するニーズの高まりにより、住宅で手軽に使える家庭用カーペットタイル「スタイルキット」の売上が伸長しました。その一方、宿泊やオフィス等を中心とした非住宅市場の縮小や工事の中止・延期が影響し、床材の売上高は19,252百万円（同12.1%減）となりました。

ファブリック事業では住宅向けカーテン見本帳「AC」が引き続き売上が牽引したほか、椅子生地見本帳「UP」において、機能性の高いビニルレザー商品を中心に納品が進みました。また、安全や衛生へのニーズが高まる中、医療・福祉施設に最適な抗ウイルスや制菌機能を持つ商品等を収録した各種施設向け見本帳「コントラクトカーテン」を発刊しました。その他、外出自粛に伴いカーテン専門販売会社である株式会社サンゲツヴォーヌにおけるEC事業「WARDROBE sangetsu」の売上が伸長したものの、主軸となる新築住宅市場の縮小により、カーテンと椅子生地をあわせたファブリックの売上高は3,607百万円（同12.6%減）となりました。

これらのほか、施工費や接着剤等を含むその他の売上3,254百万円（同27.5%減）を加え、インテリアセグメントにおける売上高は52,873百万円（同12.5%減）、営業利益は2,740百万円（同39.2%減）となりました。

#### （エクステリアセグメント）

エクステリアセグメントを担う株式会社サングリーンにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響により、業界全体が縮小する中、フェンスやカーポートといった主力商品の売上が低迷し、これに伴う施工費も減少しました。一方、EC需要や巣ごもり需要の高まりにより、宅配ボックスやポスト、小型物置等の販売は比較的堅調に推移したほか、感染症の拡大以前に受注した大型施設等への納品が進みました。また、中期経営計画に係る施策として、配送力及び施工力の向上や人材育成の強化に取り組みました。

この結果、エクステリアセグメントの売上高は7,235百万円（前年同期比12.9%減）、営業利益は235百万円（同38.3%減）となりました。

#### （海外セグメント）

海外セグメントでは、海外関係会社の1月から6月までの実績を、第2四半期連結累計期間の業績に算入しております。

北米市場を担うKoroseal Interior Products Holdings, Inc.においては、新型コロナウイルス感染症の業績に与える影響が2020年1月から3月までは限定的であったものの、4月以降は深刻化しましたが、引き続き安定的な商品の供給に努めるとともに、新規壁紙生産設備の本格稼働による商品力や品質、生産効率の向上に取り組みました。営業活動においては、従来のホスピタリティ分野からターゲット市場の拡大を図ったほか、サンゲツとのシナジーとして、粘着剤付き化粧フィルム「リアテック」の米国市場での売上拡大等に取り組みました。

中国市場を担う山月堂（上海）装飾有限公司においては、新型コロナウイルス感染症により、営業活動の制限や工事の遅延・中止が発生する中で、壁装材や床材に加え、カーテンや椅子生地での小口取引増加に向けた営業活動に努めたほか、Goodrich Global Holdings Pte., Ltd.との中国における協業を進め、中国事業の組織再編や体制整備に向けた準備を進めました。

東南アジア市場を担うGoodrich Global Holdings Pte., Ltd.は、東南アジア各国で都市封鎖が行われるなど、厳しい経営環境となりましたが、営業拠点の集約を含めたコストの見直しとともに、ベトナムやタイといった戦略拠点の強化を進め、各国の商品や市場に合わせた最適モデルの追求と現地化を進めました。

新型コロナウイルス感染症による都市封鎖や経済活動における制限は地域ごとにばらつきはあるものの、市場は大幅に縮小し、それに伴い競合他社との競争も激化した結果、海外セグメントにおける売上高は7,799百万円（前年同期比22.3%減）、営業損失は509百万円（前年同期は営業損失404百万円）となりました。

#### （スペースクリエーションセグメント）

第1四半期連結会計期間より新たなセグメントに加わったスペースクリエーションセグメントは、内装仕上工事業を担うフェアートン株式会社と、当社のスペースクリエーション事業部で構成しています。

フェアートン株式会社においては、非住宅の新築内装仕上事業は新型コロナウイルス感染症の影響が比較的少なく売上が堅調に推移したものの、市況の影響を受けやすい改修工事業では、工事量が減少しました。

一方、当社のスペースクリエーション事業部では、特にホテル分野を中心とした市場の縮小や、オリンピックの開催延期による工事の中止・遅延等により厳しい状況となる中、既存のインテリア事業の営業力を活かすための事業間の連携や、人的資源の強化を行いました。また、ウィズコロナの新しい働き方に対応するための改修工事需要の獲得に努めました。

この結果、スペースクリエーションセグメントの売上高は2,208百万円（前年同期比33.0%増）、営業利益は83百万円（同49.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ7,230百万円増加し、37,153百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は5,014百万円(前年同期は8,022百万円の獲得)となりました。これは主に、売上債権の減少による収入7,761百万円及び税金等調整前四半期純利益による収入2,893百万円、仕入債務の減少による支出3,492百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,449百万円(前年同期は3,247百万円の使用)となりました。これは主に、有価証券の新規取得と償還との差額支出1,797百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は4,701百万円(前年同期は3,533百万円の使用)となりました。これは主に、長期借入れによる収入7,000百万円及び配当金の支払額1,756百万円などによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事実上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、43百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	290,000,000
計	290,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	61,150,000	61,150,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	61,150,000	61,150,000		

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	61,150	-	13,616	-	20,005

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,142	6.83
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	3,134	5.17
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	2,205	3.64
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,082	3.43
株式会社大垣共立銀行 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	岐阜県大垣市郭町三丁目98番地 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	2,064	3.40
日比祐市	名古屋市昭和区	1,834	3.02
日比東三	東京都目黒区	1,833	3.02
日比喜雄	東京都世田谷区	1,800	2.97
三輪雅恵	名古屋市昭和区	1,790	2.95
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	1,787	2.94
計		22,675	37.42

(注) 1. 2018年4月16日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、株式会社三菱UFJ銀行及び他の共同保有者2社が2018年4月9日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されております。このため、株式会社三菱UFJ銀行が保有する2,082千株につきましては、上記大株主の状況に記載しておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができない他の共同保有者につきましては、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,082,700	3.15
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,861,100	2.82
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目12番1号	381,300	0.58
計		4,325,100	6.55

2. 2019年12月13日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが2019年12月11日現在で以下の株式を所有している旨が記載されております。このため、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーは、同日現在では主要株主となっておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	英国ロンドン ダブリュー1ジェイ6 ティーエル、ブルトン ストリート1、タイム アンド ライフ ビル5階	7,708,100	12.38
計		7,708,100	12.38

3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日付でJTCホールディングス株式会社と合併し、株式会社日本カストディ銀行に商号を変更しております。



(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 557,400	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 1,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,561,700	605,617	-
単元未満株式	普通株式 29,300	-	-
発行済株式総数	61,150,000	-	-
総株主の議決権	-	605,617	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式 74株

相互保有株式 ヤマト化学工業株式会社 8株

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サンゲツ	名古屋市西区幅下一丁目4番1号	557,400	-	557,400	0.91
(相互保有株式) ヤマト化学工業株式会社	千葉県成田市新泉13番地1	1,600	-	1,600	0.00
計	-	559,000	-	559,000	0.91

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	30,756	37,633
受取手形及び売掛金	34,751	27,955
電子記録債権	12,318	11,353
有価証券	4,125	5,921
商品及び製品	15,083	15,380
仕掛品	481	258
原材料及び貯蔵品	1,938	2,176
その他	1,616	1,296
貸倒引当金	481	438
流動資産合計	100,591	101,537
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
土地	19,418	19,418
その他(純額)	16,254	16,025
有形固定資産合計	35,673	35,444
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	2,647	2,377
のれん	40	36
商標権	5,797	5,700
その他	747	703
無形固定資産合計	9,233	8,818
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	10,222	10,875
長期貸付金	10	10
繰延税金資産	4,938	4,835
その他	3,481	3,737
貸倒引当金	49	125
投資その他の資産合計	18,603	19,332
固定資産合計	63,509	63,594
資産合計	164,101	165,132

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	12,235	10,549
電子記録債務	13,583	11,744
短期借入金	1,457	1,217
1年内返済予定の長期借入金	11,383	10,935
リース債務	180	168
未払法人税等	2,283	1,245
賞与引当金	1,960	1,708
役員賞与引当金	-	16
製品保証引当金	663	573
資産除去債務	28	28
その他	6,925	6,286
流動負債合計	50,701	44,473
<b>固定負債</b>		
長期借入金	7,638	14,348
リース債務	144	109
繰延税金負債	1,878	1,824
役員退職慰労引当金	28	31
退職給付に係る負債	8,183	8,120
資産除去債務	630	632
長期末払金	2	2
その他	676	808
固定負債合計	19,182	25,878
<b>負債合計</b>	<b>69,883</b>	<b>70,351</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	13,616	13,616
資本剰余金	20,000	20,000
利益剰余金	62,853	61,820
自己株式	2,440	1,148
株主資本合計	94,028	94,288
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	492	958
繰延ヘッジ損益	22	6
為替換算調整勘定	204	28
退職給付に係る調整累計額	1,503	1,368
その他の包括利益累計額合計	784	375
新株予約権	83	76
非支配株主持分	889	791
<b>純資産合計</b>	<b>94,217</b>	<b>94,781</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>164,101</b>	<b>165,132</b>

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	80,064	69,540
売上原価	53,660	46,836
売上総利益	26,403	22,704
販売費及び一般管理費	21,858	20,161
営業利益	4,545	2,543
営業外収益		
受取利息	17	14
受取配当金	70	73
不動産賃貸料	3	14
持分法による投資利益	189	128
その他	172	113
営業外収益合計	454	344
営業外費用		
支払利息	59	56
自己株式取得費用	3	-
為替差損	6	29
その他	35	11
営業外費用合計	104	97
経常利益	4,895	2,789
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	2	-
関係会社株式売却益	162	-
新株予約権戻入益	0	7
助成金収入	-	94
特別利益合計	166	104
特別損失		
固定資産売却損	2	0
固定資産除却損	12	0
その他	2	-
特別損失合計	17	0
税金等調整前四半期純利益	5,043	2,893
法人税、住民税及び事業税	1,523	1,030
法人税等調整額	102	49
法人税等合計	1,420	980
四半期純利益	3,623	1,913
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	12	62
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,635	1,975

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	3,623	1,913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	206	464
繰延ヘッジ損益	46	16
為替換算調整勘定	440	213
退職給付に係る調整額	134	135
持分法適用会社に対する持分相当額	7	3
その他の包括利益合計	566	374
四半期包括利益	3,056	2,287
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,089	2,384
非支配株主に係る四半期包括利益	33	96

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,043	2,893
減価償却費	1,521	1,406
のれん償却額	298	2
貸倒引当金の増減額(は減少)	74	46
賞与引当金の増減額(は減少)	419	248
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	130	95
製品保証引当金の増減額(は減少)	106	90
受取利息及び受取配当金	88	88
支払利息	59	56
為替差損益(は益)	38	15
関係会社株式売却損益(は益)	162	-
持分法による投資損益(は益)	189	128
助成金収入	-	94
売上債権の増減額(は増加)	4,416	7,761
たな卸資産の増減額(は増加)	996	379
仕入債務の増減額(は減少)	364	3,492
未払消費税等の増減額(は減少)	366	574
その他	892	305
小計	9,342	6,875
利息及び配当金の受取額	121	122
助成金の受取額	-	94
利息の支払額	58	55
法人税等の支払額	1,381	2,023
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,022	5,014
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	243	190
定期預金の払戻による収入	342	532
有価証券の取得による支出	2,999	17,297
有価証券の償還による収入	-	15,500
有形固定資産の取得による支出	926	590
無形固定資産の取得による支出	159	146
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	40	-
保険積立金の解約による収入	60	-
貸付金の回収による収入	526	-
差入保証金の払込による支出	41	259
差入保証金の回収による収入	219	7
長期前払費用の取得による支出	13	3
その他	51	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,247	2,449
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	616	703
短期借入金の返済による支出	550	919
長期借入れによる収入	109	7,000
長期借入金の返済による支出	250	250
ファイナンス・リース債務の返済による支出	96	75
自己株式の取得による支出	1,640	0
配当金の支払額	1,752	1,756
その他	29	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,533	4,701
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	35
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,254	7,230
現金及び現金同等物の期首残高	26,613	29,922
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,868	37,153

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、2020年3月に設立し2020年4月に営業を開始したSangetsu Goodrich Vietnam Co., Ltd.を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
荷造運搬費	4,183百万円	4,130百万円
見本帳費	1,605	1,463
貸倒引当金繰入額	62	72
給料及び手当	5,821	5,661
賞与引当金繰入額	1,262	1,201
役員賞与引当金繰入額	20	16
退職給付費用	502	487
製品保証引当金繰入額	122	28

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	28,373百万円	37,633百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	504	480
現金及び現金同等物	27,868	37,153



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,752	28.50	2019年3月31日	2019年6月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月1日 取締役会	普通株式	1,730	28.50	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の取得と消却

当社は、当第2四半期連結累計期間において、2019年2月5日開催の取締役会における決議に基づき、自己株式487,900株を1,004百万円で取得しました。また、2019年7月12日開催の取締役会決議に基づき、2019年7月31日に自己株式600,000株を消却しました。さらに、2019年8月2日開催の取締役会決議に基づき、自己株式323,200株を631百万円で取得しました。主にこれらの影響により、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は1,543,854株、3,187百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,756	29.00	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年11月2日 取締役会	普通株式	1,757	29.00	2020年9月30日	2020年12月1日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の消却

当社は、2020年6月15日開催の取締役会における決議に基づき、2020年6月30日に自己株式600,000株を消却しました。主にこの影響により、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は557,474株、1,148百万円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)  
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	インテリア	エクステリア	海外	スペース クリエーション	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	60,093	8,308	10,036	1,625	-	80,064
セグメント間の内部 売上高又は振替高	307	-	-	35	343	-
計	60,401	8,308	10,036	1,661	343	80,064
セグメント利益又は 損失( )	4,510	382	404	55	2	4,545

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	インテリア	エクステリア	海外	スペース クリエーション	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
売上高						
外部顧客への売上高	52,301	7,233	7,799	2,205	-	69,540
セグメント間の内部 売上高又は振替高	571	1	-	3	576	-
計	52,873	7,235	7,799	2,208	576	69,540
セグメント利益又は 損失( )	2,740	235	509	83	6	2,543

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額は、全てセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「インテリア」、「エクステリア」及び「海外」の3区分から、「インテリア」、「エクステリア」、「海外」及び「スペースクリエーション」の4区分に変更しております。

これは、中期経営計画(2020-2022)[D.C.2022]における「次世代事業の収益化」に向けた展開の一環として、内装仕上工事業を担う子会社フェアートン株式会社及び当社のスペースクリエーション事業部を「スペースクリエーション」セグメントとして区分したものであります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2019年 4 月 1 日 至 2019年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2020年 4 月 1 日 至 2020年 9 月 30 日)
( 1 ) 1 株当たり四半期純利益	59円57銭	32円61銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	3,635	1,975
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益(百万円)	3,635	1,975
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,033	60,577
( 2 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	59円47銭	32円59銭
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	96	41
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

2020年11月 2 日開催の取締役会において、当事業年度(2020年 4 月 1 日から2021年 3 月31日まで)の中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 1,757百万円  
1 株当たりの金額 29円00銭  
支払請求の効力発生日及び支払開始日 2020年12月 1 日

(注) 2020年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月10日

株式会社サンゲツ  
取締役会 御中

PwCあらた有限責任監査法人  
名古屋事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山中 鋭一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西村 智洋 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンゲツの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンゲツ及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。